

令和2年3月27日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 吉崎 奈美  
担当 林 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2018年度 認知症高齢者グループホームの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の認知症高齢者グループホームの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

### リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント低下の3.5%となった。人件費率が0.4ポイント上昇していることなどが影響していると考えられ、赤字\*施設の割合は前年度から2.7ポイント拡大し37.9%となった。
- ユニット規模別のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、1ユニットが1.1%、2ユニットが4.3%と、いずれも前年度から低下していた。ユニット規模による差については、2ユニットでは利用者10人当たりの従事者数が少なく、人件費が相対的に抑えられていることが大きいと考えられる。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、1ユニット・2ユニットとも、収益面では利用率と利用者1人1日当たりサービス活動収益の差が影響していた。費用面では人件費や経費の差が影響し、1ユニットの赤字施設の方が2ユニットの赤字施設よりも経営状況が厳しかった。
- 2018年度介護報酬改定の影響を分析するための、同一施設に係る改定前後の2か年の比較では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に関して、1ユニットでは0.8ポイント低下の0.9%、2ユニットでは0.5ポイント低下の4.5%となっており、小規模施設の経営状況はより厳しさを増し、1ユニットの赤字施設割合は前年度から6.8ポイント拡大し48.0%となり約半数の施設が赤字となっていた。

\* 経常増減差額が0円未満